

## 会社情報

### 会社概要

2017年6月30日現在

商号	ホシザキ株式会社 (HOSHIZAKI CORPORATION)
所在	本社 〒470-1194 愛知県豊明市栄町南館3番の16 (代表電話) 0562-97-2111
設立	昭和22(1947)年2月5日
上場	平成20年12月10日：東京証券取引所市場第一部 並びに名古屋証券取引所市場第一部
資本金	79億93百万円
事業内容	製氷機、冷蔵庫、食器洗浄機をはじめとする 各種フードサービス機器の研究開発及び製造販売
決算	12月31日
従業員数	(連結) 13,000名 (単体) 1,150名
連結子会社	国内17社 海外35社(合計52社)

### 役員

2017年6月30日現在

代表取締役会長	坂本 精志	取締役	恒松 孝一
代表取締役社長	小林 靖浩	取締役	落合 伸一
専務取締役	本郷 正己	取締役	古川 義朗
常務取締役	川井 秀樹	取締役	世古 義彦
常務取締役	丸山 暁	取締役(監査等委員)	北垣戸 弘充
取締役	小倉 大造	取締役(監査等委員)	元松 茂
取締役	尾崎 司	取締役(監査等委員)	柘植 里恵

### 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



株主・投資家の皆さまへ

# ホシザキグループ 報告書

第72期 | 第2四半期累計期間  
(2017年1月1日～6月30日)



ホシザキ株式会社

〒470-1194 愛知県豊明市栄町南館3番の16 総務部総務課  
TEL:0562-96-1111 FAX:0562-97-7427

証券コード：6465

代表取締役からのメッセージ

# 「2020年経営ビジョン」の実現に向け、着実に前進。 売上高・営業利益とも6期連続の過去最高更新を目指す。



代表取締役会長

坂本 精志



代表取締役社長

小林 靖浩

存在意義

私たちホシザキグループは、多様化する「食」に対するニーズの変化に対応し、お客様のみならず社会に貢献できる「進化する企業」であることを目指します。これを満たすため、独自の技術に基づくオリジナル製品を創造し、より快適でより効率的な食環境へ向けての新たな提案と迅速かつ高品質なサービスを提供します。

経営姿勢

遵法はもとより社会と社員から信頼される会社づくり

透明性のある経営 議論のできる経営の実践

事業活動と環境との調和  
働きやすい職場環境の実現

良い製品は良い環境から

当第2四半期累計期間の業績

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内景気が緩やかな回復基調で推移するとともに、海外でも米国景気の堅調な推移に加え、欧州・アジアでも景気回復の方向で推移しました。

こうした中、当社グループは、国内外で引き続きフードサービス産業を中心としたマーケットに対して、積極的な拡販を推し進めました。これにより、国内においては、冷蔵庫、食器洗浄機などの主力製品の販売が好調に推移し、プレハブ冷凍冷蔵庫やスチームコンベクションオープンなどの戦略商品についても販売に加え、保守・修理が好調に推移しました。また、商店、学校・保育園、病院・介護施設など飲食以外の顧客開拓も順調に進みました。一方、海外においては、米国を中心に、主要販売先であるフードサービス産業において、主力製品の拡販に努めました。

しかしながら、国内外における原材料費の上昇や、国内一部主力製品の需要停滞、また海外の一部グループ会社での一時的な業績停滞などのマイナス影響により、利益が伸び悩む結果となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の連結業績は、売上高が前年同期比4.6%の増収、営業利益は同3.4%の減益となりました。

通期の連結業績見通し

通期の連結業績見通しについては、当初予想の通り、売上高2,758億円(前期比3.9%増)、営業利益354億円(同2.4%増)と、6期連続での過去最高を見込み、この達成に向けて全社一丸となって取り組んでおります。

国内及び米国による天候不順の影響もあり、下期以降も厳しい事業環境が続くことが予想されますが、既存市場の丁寧な深掘り、原価

及び販売管理費等のコスト削減などに努め、通期ベースでは増益基調を確保していきたいと考えております。

『2020年経営ビジョン』の取り組み

当社グループは現在、5カ年の中期的な経営計画『2020年経営ビジョン』(2016-2020)を推し進めており、ここまでほぼ順調に推移しております。

同計画策定時の想定通り、世界情勢の先行きは極めて見通しにくい局面に至っております。国内では財政赤字削減の目処が立たない中、政府主導の成長戦略に停滞感が見られ、さらに人手不足がフードサービス業界の事業運営に支障をきたしつつあります。また、海外に目を転じて、米国の政権交代に伴う政策変更、中国経済の成長鈍化、英国のEU離脱交渉の難航など大きな懸念材料が目立ってまいりました。

こうした中、当社グループは、『2020年経営ビジョン』を推し進めることで、フードサービス業界において、五大大陸をつなぐ世界No.1ブランドを目指しております。そして、これを実現するために、特に次の3つを重視した取り組みを推進してまいります。

第一は、「成長性と収益性のバランスの確保」です。事業環境の不透明さが高まる中、成長に加えてより一段と収益性にこだわった経営を目指します。全てのグループ会社を、その経営環境に応じて、「急速成長を目指す会社」、「安定成長を目指す会社」及び「設立直後または業績立て直し中の会社」に分け、その経営目標及び事業運営を厳格に管理することで、2020年経営ビジョンの財務目標である連結売上高4,000億円、連結営業利益500億円の確実な達成を目指します。また、M&Aについても、事前調査を厳格に行い、当社グループの投資

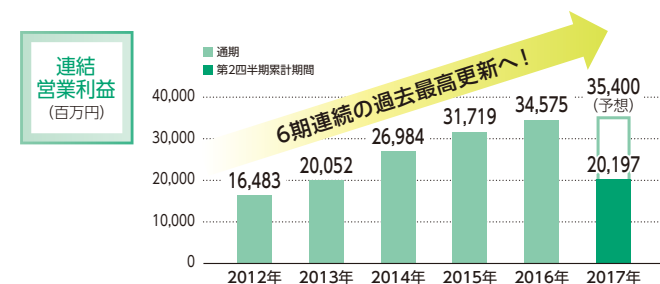
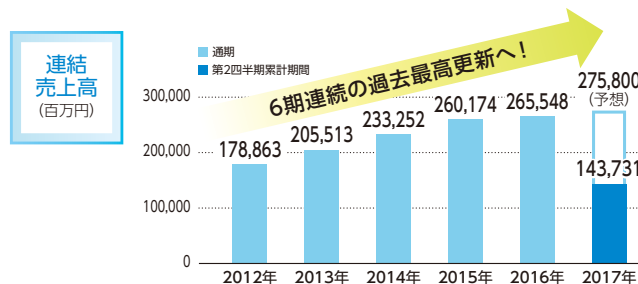
基準に沿った、投資対効果の高い案件の開拓を積極的に目指します。

第二は、「グローバル経営管理機能の強化」です。当社グループは現在、関係会社52社(国内17社、海外35社)、社員総勢13,000人を擁するグローバルカンパニーです。特に海外において一段の経営管理体制の強化を目指します。過去から強化してきた業績管理、内部統制・コンプライアンスに加えて、市場ニーズに対応した商品企画及び製品供給方法の確立、債権、在庫、資金等の効率的な管理、グローバル税制への対応、間接業務のシェアード化、人材育成等も重要な経営課題となりつつあります。各グループ会社の自主自立を尊重しつつ、グループ全社が“全体最適”に向けて足並みを揃えていくためには、従来以上に本社(日本)、エリア(地域統括機能等)、各社の経営管理上の役割を明確化し、効率的な経営管理を行うことが必要であり、当社グループもその仕組み作りを目指していきます。

第三は、「人材の育成」です。国内及び海外グループ会社の経営幹部候補の育成は、当社グループにとっては最重要な経営課題です。海外グループ会社については、日本から派遣する経営幹部候補の育成に加えて、今後現地採用幹部の積極的な登用を目指しており、ローカル幹部候補の育成も重要となります。経営・管理、技術開発、営業・マーケティング、製造、保守サービス等、機能別に効果的な幹部候補育成の仕組みを検討したいと考えています。

2017年2月に創立70周年を迎えた当社は、さらに次の10年先に向け、新たな歩みを始めております。

株主の皆さまには、今後とも、“フードサービス業界の世界No.1”実現に向けたホシザキグループの挑戦にご期待いただき、引き続き当社グループの経営にご理解とご支援をお願い申し上げます。



トピックス

# 五大陸をつなぐ世界No.1ブランドとして、国内外で積極的な取り組みを推し進めています

Topics-1 ホシザキ研修センター設立

国内

## 新たなサービスビジネスの創出へ

新設した研修センターを核に、競合他社がマネの出来ない人材育成と事業開発を推進

2017年  
3/17竣工



ホシザキ研修センター外観(約200人収容可)

人口減や人材確保難などの様々な課題がある中、新たなサービスビジネスの創出、他社マーケットの攻略及びホシザキイズムを浸透させることを目的として、「ホシザキ研修センター」を設立しました。

他社がマネのできないサービスの「質」と「量」を磨くことで、他社との圧倒的な差別化を図り、サービスを核とした新たな収益部門の創出を目指します。なお、本施設は、サービスマンだけに限らず、外部委託業者や海外技術者、新入社員等にも幅広く活用してまいります。

研修センターの活用方針

- 独自のプログラムによる人材研修・育成を通じて、グループ企業価値向上を追求
  - サービスマンに限らず、社内外関係者の全体研修の場として運用
- サービスマン 外部委託業者 海外技術者 新入社員 など



主な研修内容(例)

**基礎知識**  
座学  
(電気・冷凍・シーケンス)

**実践経験**  
・OJT研修  
・タブレット研修  
・ロールプレイング研修

**専門知識**  
主要製品種別の  
実技研修

**その他**  
工場見学など



疑似厨房室での実技研修▶

座学を行う研修室だけでなく、より実践に近い環境で研修させ、レベル向上をはかるため、給排水設備、実機の設営はもちろん、厨房室に模した設備を完備し、質が高く、充実した研修が行えるように設計されています。

2017年4月に入社した新入社員総勢67名が全国から集い、約2ヶ月の日程で研修を受けました。

Topics-2 食器洗浄機の導入促進

国内

## 働き方改革を支援

作業効率改善とコスト低減が可能な「食器洗浄機」を提案

少子高齢化を背景に労働人口減少が社会問題化しています。当社では、作業効率を高め、かつ水使用量の削減に資する「食器洗浄機」の導入を、大手飲食店・商店を中心に様々なお客様に提案しています。人件費等のコスト削減や水資源保全にもつながることから、多くのお客様に支持され、導入が進んでいます。

また、製氷機やディスペンサ等においても、「働き方改革」対応を目的に、省力・省エネ性能の高い当社製品の採用が更に広がってきています。

作業効率の改善を  
図りながら、  
接客サービスの質を  
高めることが  
可能に

作業時間  
の削減

×

人件費  
の削減

×

水使用量  
の削減

Topics-3 環境規制への対応

海外

## 欧州の環境規制に対応

ノンフロンかつ省エネ性能が高い「製氷機」を拡販

オゾン層の破壊など、環境への影響が問題視されているフロンの使用を抑え、より影響の少ない物質への代替を推進する動きが世界的に活発になっています。中でも欧州では、フロンガス規制と呼ばれる法令があるなど、環境規制が厳しく、当社ではそれに対応したノンフロンかつ省エネ性能が高い製氷機を開発し、その拡販を進めています。

今後も、競合他社にない、技術面・品揃え面の優位性を武器に、環境規制に対応した製品の拡販に努めます。

■ 欧州におけるノンフロン製氷機シリーズ

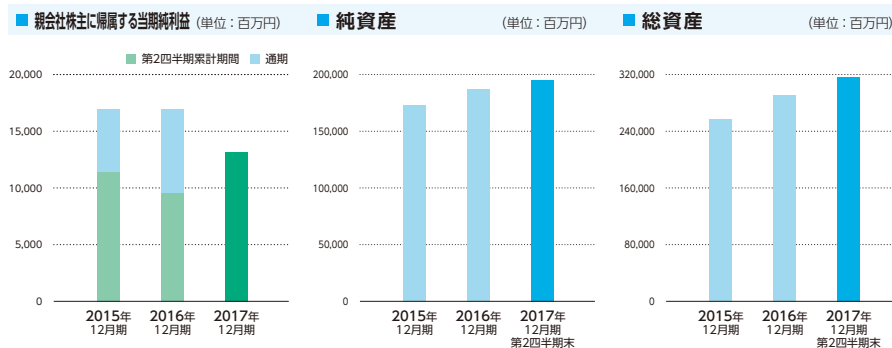
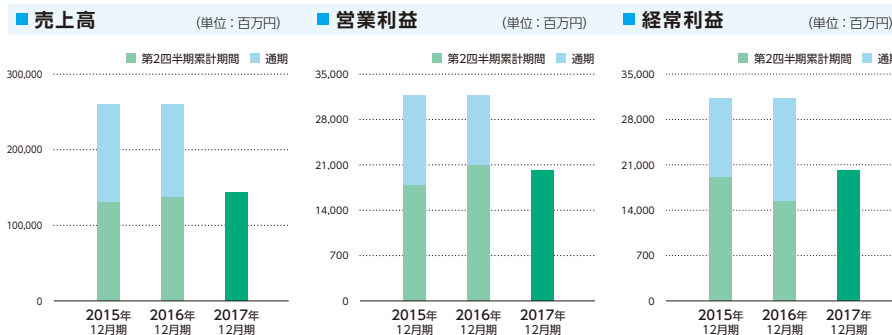
IM-45NE-HC
IM-100NE-HC
IM-130ANE-HC

## ■ 連結財務ハイライト

### ■ 連結財務ハイライト

(単位：百万円)

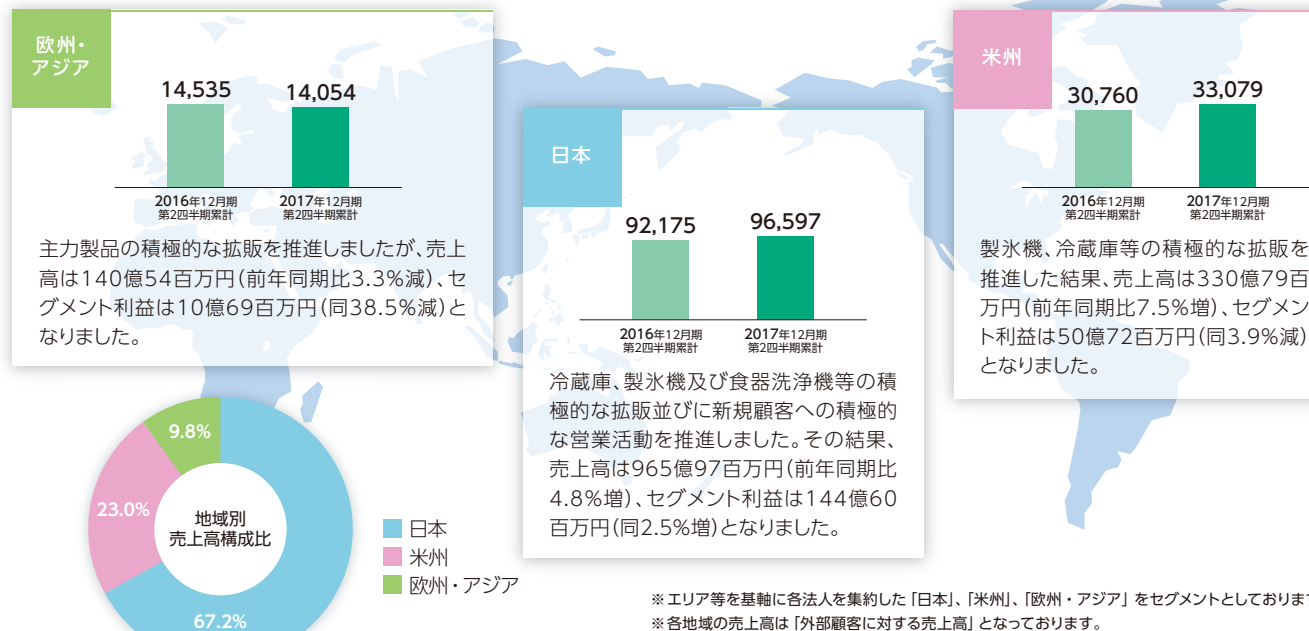
	2015年12月期		2016年12月期		2017年12月期
	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間
売上高	130,962	260,174	137,471	265,548	143,731
営業利益	17,893	31,719	20,907	34,575	20,197
経常利益	19,072	30,864	15,395	34,140	20,070
親会社株主に帰属する当期純利益	11,377	16,971	9,523	21,430	13,180
純資産	172,942	176,545	173,961	187,179	195,033
総資産	280,179	273,655	280,233	289,967	315,277



## ■ 連結セグメント情報

### ■ 地域別売上高

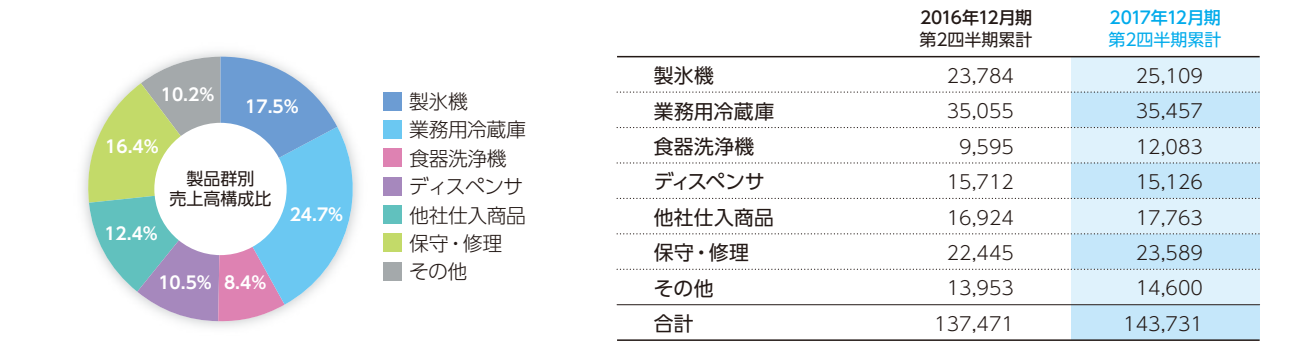
(単位：百万円)



※エリア等を基軸に各法人を集約した「日本」、「米州」、「欧州・アジア」をセグメントとしております。  
※各地域の売上高は「外部顧客に対する売上高」となっております。

### ■ 製品別売上高

(単位：百万円)



### ■ 営業概況

#### 事業環境

当第2四半期連結累計期間における国内の経済環境は、経済政策、金融施策の実施等により、雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、個人消費及び設備投資は持ち直しの動きが見られました。

海外においては、米国では景気は堅調に推移し、欧州では景気は緩やかに回復し、アジアの新興国では景気は持ち直しの動きが見られました。一方、中国では景気は持ち直しの動きがみられるものの、依然として先行き不透明な状況で推移しました。また、為替は総じて円高傾向で推移しました。

#### 業績・成果

このような環境の中、当社グループは、国内では、引き続きフードサービス産業への積極的な拡販と新規顧客の継続的な開拓に取り組みました。海外では、米国を中心に、主要販売先であるフードサービス産業等において、主力製品の拡販に努めました。なお、原価低減に加えITを活用した業務の効率化や生産性向上に努め、利益の確保に継続的に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,437億31百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益201億97百万円(同3.4%減)、経常利益200億70百万円(同30.4%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、131億80百万円(同38.4%増)となりました。

## ■ 連結財務諸表

### 1 流動資産

受取手形及び売掛金、現金及び預金が増加したことから、流動資産は前期末比236億98百万円増加し、2,502億34百万円となりました。

### 2 固定資産

投資その他の資産が増加したことから、固定資産は前期末比16億11百万円増加し、650億42百万円となりました。

### 3 資産合計

流動資産、固定資産がともに増加したことから、資産合計は前期末比253億10百万円増加し、3,152億77百万円となりました。

## ■ 連結貸借対照表

	当第2四半期末 2017年6月30日現在	前期末 2016年12月31日現在	増減額
<b>資産の部</b>			
1 流動資産	250,234	226,535	23,698
現金及び預金	171,475	163,048	8,427
受取手形及び売掛金	38,487	27,172	11,315
商品及び製品	13,751	14,819	△1,067
仕掛品	3,198	3,117	80
原材料及び貯蔵品	9,457	8,504	952
その他	14,018	10,018	4,000
貸倒引当金	△154	△143	△10
2 固定資産	65,042	63,431	1,611
有形固定資産	45,805	45,479	325
無形固定資産	8,824	8,917	△92
のれん	3,787	3,893	△105
その他	5,036	5,024	12
投資その他の資産	10,412	9,034	1,378
3 資産合計	315,277	289,967	25,310

(単位：百万円)

	当第2四半期末 2017年6月30日現在	前期末 2016年12月31日現在	増減額
<b>負債の部</b>			
4 流動負債	96,341	78,878	17,463
支払手形及び買掛金等	19,382	15,445	3,937
未払法人税等	8,279	3,738	4,540
賞与引当金	4,233	3,301	931
その他の引当金	1,708	1,594	114
その他	62,737	54,798	7,938
5 固定負債	23,901	23,909	△7
退職給付に係る負債	17,794	17,666	127
その他の引当金	1,449	1,464	△15
その他	4,658	4,778	△120
6 負債合計	120,243	102,787	17,456
<b>純資産の部</b>			
株主資本	196,018	187,907	8,111
資本金	7,993	7,993	—
資本剰余金	14,516	14,516	—
利益剰余金	173,510	165,399	8,111
自己株式	△2	△2	—
その他の包括利益累計額	△2,787	△2,333	△454
その他有価証券評価差額金	263	239	24
為替換算調整勘定	△665	△74	△591
退職給付に係る調整累計額	△2,385	△2,498	113
非支配株主持分	1,803	1,605	197
7 純資産合計	195,033	187,179	7,854
負債純資産合計	315,277	289,967	25,310

### 4 流動負債

未払法人税等、支払手形及び買掛金が増加したことから、流動負債は前期末比174億63百万円増加し、963億41百万円となりました。

### 5 固定負債

その他の引当金が減少したことから、固定負債は前期末比7百万円減少し、239億1百万円となりました。

### 6 負債合計

固定負債が減少した一方で流動負債が増加したことから、負債合計は前期末比174億56百万円増加し、1,202億43百万円となりました。

### 7 純資産

為替換算調整勘定が減少した一方で、利益剰余金が増加したことから、純資産は前期末比78億54百万円増加し、1,950億33百万円となりました。

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 2017年1月1日～ 2017年6月30日	前第2四半期累計期間 2016年1月1日～ 2016年6月30日	増減額
売上高	143,731	137,471	6,260
売上原価	87,490	82,834	4,655
売上総利益	56,241	54,636	1,604
販売費及び一般管理費	36,043	33,729	2,314
営業利益	20,197	20,907	△709
営業外収益	867	574	293
受取利息	421	280	141
受取保険金	191	16	174
その他	254	277	△22
営業外費用	994	6,086	△5,092
支払利息	39	39	0
為替差損	904	5,964	△5,060
その他	50	82	△32
経常利益	20,070	15,395	4,675
特別利益	4	8	△3
固定資産売却益	4	8	△3
特別損失	24	51	△26
固定資産売却損	9	23	△13
固定資産廃棄損	14	16	△2
減損損失	—	11	△11
税金等調整前四半期純利益	20,051	15,352	4,698
法人税、住民税及び事業税	10,468	8,516	1,951
法人税等調整額	△3,688	△2,988	△699
法人税等合計	6,779	5,527	1,252
四半期純利益	13,271	9,824	3,446
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	301	△210
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,180	9,523	3,657

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 2017年1月1日～ 2017年6月30日	前第2四半期累計期間 2016年1月1日～ 2016年6月30日	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,407	18,136	1,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,209	△20,598	12,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,726	△4,640	△85
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△3,174	3,216
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,512	△10,277	16,789
現金及び現金同等物の期首残高	53,733	64,822	△11,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,245	54,544	5,700

8

8 売上高

フードサービス産業への積極的な拡販と新規顧客の継続的な開拓に取り組み、海外では米国を中心に主力製品の拡販に努めた結果、売上高は前年同期比4.6%増の1,437億31百万円となりました。

9

9 経常利益

増収効果に加え、原価低減、ITを活用した業務の効率化や生産性の向上に努めたこと、また為替差損が大幅に改善したことにより、経常利益は、前年同期比30.4%増の200億70百万円となりました。

10

10 親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比38.4%増の131億80百万円となりました。

11

11 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは194億7百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(200億51百万円)、売上債権の増加(112億79百万円)などによるものです。

12

12 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは82億9百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の純増による支出(34億34百万円)、有形固定資産の取得による支出(27億88百万円)などによるものです。

13

13 現金及び現金同等物の四半期末残高

営業活動によるキャッシュ・フローの収入増、投資活動によるキャッシュ・フローの支出減などの結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は前年同期末に比べ65億12百万円増加し602億45百万円となりました。

株式関連情報 (2017年6月30日現在)

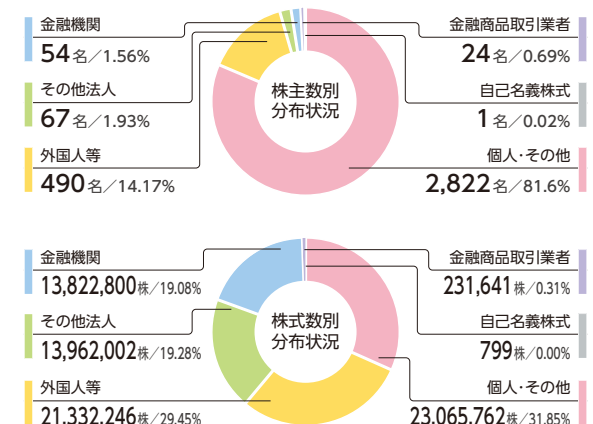
株式の状況

発行可能株式総数	250,000,000 株
発行済株式の総数	72,415,250 株
株主数	3,458 名

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
坂本ドネイション・ファウンデーション株式会社	6,203	8.56
公益財団法人ホシザキグリーン財団	5,800	8.00
ホシザキグループ社員持株会	2,841	3.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,084	2.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,009	2.77
真木 薫	1,757	2.42
真木 豊	1,700	2.34
稲森 美香	1,690	2.33
ジーピー モルガン チェース バンク 380055	1,445	1.99
ザ バンク オブ ニューヨーク 133522	1,224	1.69

株式分布状況



国内外ネットワーク (2017年6月30日現在)

ホシザキ株式会社	
■ 本社/愛知県 豊明市	■ 島根本社工場/島根県 雲南市
国内グループ会社	
■ ホシザキ北海道株式会社/北海道 札幌市	■ ホシザキ京阪株式会社/大阪府 大阪市
■ ホシザキ東北株式会社/宮城県 仙台市	■ ホシザキ阪神株式会社/大阪府 大阪市
■ ホシザキ北関東株式会社/埼玉県 さいたま市	■ ホシザキ中国株式会社/広島県 広島市
■ ホシザキ関東株式会社/東京都 文京区	■ ホシザキ四国株式会社/香川県 高松市
■ ホシザキ東京株式会社/東京都 港区	■ ホシザキ北九州株式会社/福岡県 福岡市
■ ホシザキ湘南株式会社/神奈川県 横浜市	■ ホシザキ南九州株式会社/鹿児島県 鹿児島市
■ ホシザキ北信越株式会社/石川県 金沢市	■ ホシザキ沖縄株式会社/沖縄県 那覇市
■ ホシザキ東海株式会社/愛知県 名古屋	■ 株式会社ネスター/愛知県 大府市
	■ サンセイ電機株式会社/島根県 雲南市
海外グループ会社	

■ HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC./米国
■ HOSHIZAKI AMERICA, INC./米国
■ HOSHIZAKI SOUTH CENTRAL DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
■ HOSHIZAKI WESTERN DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
■ HOSHIZAKI NORTHEASTERN DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
■ HOSHIZAKI NORTHCENTRAL DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
■ HOSHIZAKI SOUTHEASTERN DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
■ Jackson WWS, Inc./米国
■ LANCER CORPORATION/米国
■ LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE/メキシコ
■ INDUSTRIAS LANCERMEX, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE/メキシコ
■ SERVICIOS LANCERMEX S.A. DE C.V./メキシコ
■ HOSHIZAKI LANCER PTY LTD/豪州
■ HOSHIZAKI LANCER LIMITED/ニュージーランド
■ Lancer Europe/ベルギー
■ Aços Macom Indústria e Comércio Ltda./ブラジル

■ Hoshizaki Europe Holdings B.V./オランダ
■ HOSHIZAKI EUROPE LIMITED/英国
■ Hoshizaki Europe B.V./オランダ
■ GRAM COMMERCIAL A/S/デンマーク
■ GRAM UK LTD./英国
■ Western Refrigeration Private Limited/インド
■ Western Coolers and Freezers Private Limited/インド
■ HOSHIZAKI (THAILAND) LIMITED/タイ
■ HOSHIZAKI MALAYSIA SDN. BHD./マレーシア
■ HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD./シンガポール
■ HOSHIZAKI VIETNAM CORPORATION/ベトナム
■ PT. HOSHIZAKI INDONESIA/インドネシア
■ 星崎香港有限公司/香港
■ 星崎(中国)投資有限公司/中国
■ 浙江愛雪制冷电器有限公司/中国
■ 星崎冷熱機械(上海)有限公司/中国
■ 星崎電機(蘇州)有限公司/中国
■ 台湾星崎股份有限公司/台湾
■ Hoshizaki Korea Co., Ltd./韓国